

# 東アジア経済統合の一つのシナリオ

井川 一 宏

## 1. はじめに

東アジアの奇跡からアジア通貨危機そしてその後のV字回復、と東アジア(東および東南アジア)の経済的パフォーマンスは20世紀後半の世界的注目の的であった。しかしながら、地域経済の結束の点からみると、EUとユーロ、そしてNAFTAとドル化によって地域経済の集積に成功しているヨーロッパと北米に比べて東アジアは物足りない。APECなどの緩やかな結合の下で、東アジアの域内経済活動の相互依存は高まっていて、潜在的な大国である中国の経済発展は世界的に関心を高めている。東アジアに地域経済の集積を高める自由貿易協定(FTA)や単一通貨(たとえばアジア通貨単位(ACU)等)による通貨協力が実現されれば、この地域はヨーロッパや北米と並ぶ地域に発展し、世界の経済成長に大きく貢献すると考えられる。本稿では、東アジア経済統合について、その現状と統合の可能性に対するシナリオについて、経済集積と取引の標準化と技術・知識といった視点から考察する。

東アジアは時間をかければ自然に相互依存を高め経済統合が進むので、意識的に東アジアFTAや単一通貨ACUを計画する必要はないという楽観的見方もあるが、FTAやACUは政治的な合意を必要とするので、意識的な国際政策協調が不可欠である。しかも現状では政策協調がスムーズに進まない要因が多く存在する。このまま時間をかけることになれば、グローバル・スタンダードがアメリカ・スタンダードあるいはヨーロッパ・スタンダードになる可能性が強く、アジア・スタンダードを意識的に形成しなければ、東アジアの経済集積が達成しにくくなる。そのような状況で政策協調のモメンタムの核として、日韓経済協力の役割は大きいと考えられる。日韓スタンダードをアジア地域に合わせたアジア・スタンダードを形成しながら、東アジアFTAと東アジア通貨圏の形成の

合意に向けたが戦略的協力のシナリオが興味深い。

以下では、東アジアに経済集積のための政策協調がなぜ必要であるか(第2節)、今の状況で東アジアにFTAや単一通貨の実現がなぜ困難であるか(第3節)を検討する。それを打開するために、日韓の経済協力が必要であるが、その可能性(コスト・ベネフィット)は第4節で取り上げられる。第5節は日韓をコアとした東アジア経済圏のシナリオに当てられる。

## 2. 経済集積と取引スタンダード

経済発展には経済活動の集積と経済取引の標準化、そしてそれを可能にする技術・知識の水準の獲得が不可欠である。このことは、アダムスミスが市場の大きさと分業のレベルの相互関係を論じた内容に類似している。経済の集積と取引の標準化によって大きな範囲をカバーする市場が形成され、適用可能な技術・知識のレベルを深化させ、逆に技術・知識水準の発展は可能となる経済の集積と取引の標準化のレベルを高め、経済発展もたらず。

もう少し具体的に述べると、経験的に経済発展は経済の集積と取引の標準化を伴っている。経済の集積は規模の経済と範囲の経済を享受させるが集積が効率的になされるためには、集積の内部における経済取引が標準化されていることが必要となる。標準化が進んでいない場合には、市場が分断されやすく規模の経済と範囲の経済の享受が困難となる。特定の水準の経済の集積と取引の標準化を維持するには、それをサポートする技術・知識の獲得が不可欠である。

技術・知識の発展に伴い、経済の集積と取引の標準化が進む。ある地方が幾つかの小地域に市場分割された状態から、技術進歩によりそれら小地域間の交通と通信が容易となり、幾つかの小地域

の統合が経済発展に結びつく場合に、経済の集積と取引の標準化が進むことになる。更に技術・知識の水準が高まると、その地方は一つの市場に統合されることになる。更に技術が進めば別の地方との統合がなされることになる。このようにして、分割されていた経済空間が統合へと向かい、高いレベルの経済の集積と取引の標準化がそれに伴う。

現在の地球空間には、経済の集積と取引の標準化が進んで高い経済厚生水準を達成している地域が2つある。1つはNAFTAであり、もう1つはEUである。それぞれの地域はアメリカ・スタンダードあるいはヨーロッパ・スタンダードによって経済取引の標準化が進み、アメリカとドイツを核とした分業システムのネットワークが形成されている。これは生産技術、輸送技術や通信技術だけでなく、大きな市場や組織を効率的に運営する知識（経営ノウハウ、組織管理ノウハウ）のもとで達成されている。しかし、最先端の技術・知識水準が地球規模でゆきわたっているわけではないので、技術移転がなされると、更に集積の核を増やすことも可能であり、集積の規模を拡大することも可能である。そのためには、集積を効率的なものにする取引の標準化が集積内部にゆきわたらなければならない。

一つの集積空間地域における経済の集積の程度と取引の標準化のレベルには濃淡がある。通常、集積密度が高く標準化がゆきわたっている部分（コア：核と呼ぶ）と集積密度が低く特有の慣行が残されている部分（ペリフェリ：周辺と呼ぶ）がある。一つの集積空間に一つの核が対応するわけではないが、集積密度が高ければ技術革新と知識の普及が進み、技術革新と知識の普及によって、更に集積密度を高めることができるという内生的因果が働き、中心となる核の数は絞られてくる。また、技術・知識をもつものともたないものの経済格差が生じ、格差はその内生的因果関係によって拡大する可能性が高いので、技術・知識の移転はスムーズではない。技術・知識の市場での取引は情報の非対称性などのために完全ではなく、技術・知識の保有者はその拡散を内部にとどめることに留意する。他方で、集積を高めるにはそれを支える適切な空間範囲が必要であり、技術・知識の移転によってその範囲を拡大すること

は、集積を高める効果をもつ。技術移転は、集積に加わる利益を求める技術模倣と集積を広げるための技術提供によって進み、集積空間の拡大と集積密度の高まりが経済主体の戦略的な行動によりもたらされる。重複になるが、ここでも集積は取引の標準化を伴う点を強調しておきたい。

大きな集積空間に属さない部分（地域）や集積の周辺に位置している部分（地域）でも、集積を形成し核に発展する可能性がある。特に既存の集積の核から離れている（集積に属することによるメリットをあまり享受していない）部分は、積極的に核を形成するインセンティブがある。そのためにはその部分における積極的な経済の集積と取引の標準化のための技術・知識の蓄積戦略が必要となる。

現在の世界にはNAFTAとEUという2大集積が形成されているが、その2つで世界が効率的にカバーされているとはいえない。アジア地域（特に東アジア）は、技術・知識のレベルも高く核となる国（地域）もあり、自然な集積が形成されつつある。しかし、東アジアの集積はその潜在的な集積力を十分活用しているとはいえない。これまでは、むしろアジアに明確な集積を形成しないことによるメリットを選択していたといえる。NAFTAやEUのメンバーではないことによって、NAFTAとEUからの囲い込みの競争を引き出し、メンバーでないことにより東アジア各国独自の取引慣行を維持しながら国際競争力を高めることに成功したのである。1990年代以降（特に1997年のアジア通貨危機以降）、NAFTAとEUおよび東アジアに状況の変化が生じている。ソ連崩壊による東欧のEU加盟の動きはEUの周辺を拡大し、失われた10年（1980年代）を脱した中南米のアメリカ依存によりNAFTAの周辺は拡大し、アジア通貨危機の経験からアジア自身による安全網（セイフティ・ネット）の必要性に対するアジアによる自覚が生じている。東アジアは戦略的に一つの集積を形成するインセンティブをもつようになっている。

すでに述べたように、取引の標準化は経済的集積と一体となったものである。経済活動が経済主体（企業や家計、各種団体、行政機関）の組織と組織間の取引によってなされるとすると、組織形態（組織内の関係のあり方）や市場形態（市場取引関係のあり方）が組み合わされる経済的集積に

は、その組み合わせ方を効率的なものにするための取引形態の標準化が必要となる。標準化がなされなければ、経済活動に伴って増加する取引において、異質な取引形態のすり合わせのコストが大きくなるからである。

1980年代は、日本の企業組織(特に日本的経営)や日本の産業組織(特に系列やメインバンク制)や政府の役割(規制と補助)など、日本的システムに対する関心が高まった時期である。日本株式会社というのは言い過ぎであるが、日本の取引慣行・日本の意思決定慣行が日本の経済取引の標準となっていたことは事実である。取引の日本的標準によって、経済の効率的な集積を高め、特に製造業部門における国際競争力を高めたと考えられる。1990年代の日本は日本的標準を見直す時期であった。バブルの崩壊がそれを加速し、問題の顕在化を早めたことは事実であるが、世界経済のグローバル化の進展による当然の成り行きでもある。

グローバル化が進むと、それまで分断されたり緩やかに結びついていた集積が、オーバーラップすることになり、当然取引慣行のすり合わせの問題が生じる。グローバル・スタンダードをめぐる集積間の競争となる。日本的標準は、韓国や台湾に関しては戦前からの歴史的な関係を通して、その他の東アジアに関しては戦後の復興援助と日本からの海外直接投資(企業移転)を通して受け入れられていた。もちろん日本からの支援に合わせるといふ側面もあるが、東アジア諸国の受け入れ側のアジア的標準ともいふべき慣行と、日本的慣行の擦りあわせが容易であったこともその理由の1つである。中国は戦後の社会主義の政治システムと経済システムを通して独自の慣行を形成しているが、日本は中国とも戦前からの関係が深く、日本的慣行のルーツは中国文化の影響を受けたものである点を考慮すると、慣行の擦りあわせによる標準化はそれほどコストを伴うものではないであろう。しかしながら、経済のグローバル化と東アジア諸国の多国間等距離政策によって、これまでに東アジアにおいてアメリカ的標準とヨーロッパ的標準も同時に受け入れられていて、異なる標準がグローバル・スタンダードをめぐる競争している状況である。

東アジアには独自の経済の集積と取引の標準化

をおし進めるインセンティブがある。NAFTAとEUのみが経済の集積と取引の標準化に積極的であると、技術進歩による技術・知識の普及にともなうグローバル化は、いずれ東アジアをそれら2つの集積の周辺として吸収することになる。もちろんその時、東アジアがそれらの内部で小さくない核を形成している可能性は大きいですが、それは独自に集積を形成した場合に比べ、東アジアの経済厚生水準は高くないであろう。その大きな理由は、アメリカ的標準あるいはヨーロッパ的標準を取引標準として採用し、アジア諸国個別の文化が反映された独自の標準を部分的にしり捨てなければならぬからであり、NAFTAやEUの中心的な核からは地理的にも周辺に位置せざるを得ないからである。

取引標準の内容は幅広く、本当に文化的なものから、歴史的に育った慣行、さらには公的に定められた法律・規則、学術的考察の結果普及されたルールなど多種のものが複雑に絡み合っている。しかしながら、世界における経済集積といった大きなくりでみる場合、集積内における重要な取引標準は内部の通貨システムと税(関税を含む)システムがどのように標準化されているかである。これは、通貨システムと関税システムが国際的な経済統合(経済集積)における主要な関心であることから理解される。通常、一国の内部では、同一通貨が使用され、同一の課税制度が定められている。もちろん地域通貨や地方別の税制もあるが、国内の生産要素の移動が自由であればそれらの差異は実質的には均等化しているはずである。そのことによって、経済取引が非常に効率的なものとなり、経済集積の効果が発揮される。国際的な経済統合はいろいろなレベルに分けられ、関税システムを基準に自由貿易地域、関税同盟といった区分が可能であり、通貨システムを基準に域内通貨協力、為替レートのペッグ、域内共通通貨といった区分が可能である。

経済集積の効果を最も効率良く発揮させる組み合わせにより、国際経済統合は自由貿易協定(FTA)と域内通貨協力(スワップ協定など)、関税同盟と域内通貨協力、自由貿易協定と域内単一通貨、関税同盟と域内単一通貨といった形態が選択されることになる。もちろんこれらの典型的な組合せのいろいろなバリエーションがある。どの

ような組み合わせが経済集積の効率を高くするかは、統合されるメンバーの技術・知識水準だけでなく、地理的距離、文化的差異、経済発展レベルの差異などに依存する。その選択基準に関して、労働移動・資本移動といった生産要素の移動性、景気循環の連動性、貿易依存度といった指標を使うことも可能である。最適通貨圏の理論としてR. A. マンデルが生産要素の移動性を基準にとり、その後多くの基準が議論されたことは周知のとおりである。関税同盟と自由貿易協定の選択は、税収に対する地域別主権を認めるかどうかと輸出品の域内輸出の取引コストと流通(通関)管理技術・コストなどに依存する。統合地域の対域外戦略(交渉力)を考慮した利点にも依存する。

通常、メンバー国の個別の自主権を認めている水準で評価して、EUは関税と通貨に関して最も標準化が進んでいるとされる。確かに通貨ユーロが使用され、関税政策の協調が進んでいるが、メンバー国間の取引の標準化がさらにどれほど進んでいくかは今後の動向を見なければならぬ。市場至上主義を取引の標準に置こうとするアメリカ的標準は、NAFTAの中ではゆきわたっている。カナダやメキシコの関税主権を重視するのも、合意による決定よりも自由な競争のなかで関税の選択がなされることが良いとされる市場メカニズムに似た運営である。通貨に関してはもちろん変動レートを基本にしているが、USドルが国際通貨として地位を確立し、とくにアメリカ近隣(中南米を含む)経済がUSドル経済圏である点を考慮すると、単一通貨の導入を急ぐ必要はない。輸入品の原産地や国産化比率と関連して、メキシコの関税システムがアメリカ・カナダの関税とどのように擦りあわされていくかが注目される。

東アジアにおいて、通貨と関税は域内的な標準化が自然な競争のなかで擦り合わされているが、一つの集積を目指したコンセンサスがなされているわけではない。たしかに、アジア通貨危機以降、東アジアのセイフティネットが意識され、域内の自由貿易協定の拡大と金融協力の拡大が進められているが、飛躍的な進展はなされていない。次節では、東アジアの結束を阻む、域内に抱えられた問題を見ることにする。

### 3. 東アジアに内在する問題

国際的な経済統合を進めるには、十分なインセンティブが必要である。また、選ばれる経済統合の形態に対する合意が必要である。現在の東アジアにはインセンティブは国によって濃淡があり、望ましい統合形態は国によって異なっている。

東アジアに経済圏を形成して経済の集積を計る場合、核となる国は日本と中国であろう。韓国・台湾・香港・シンガポール等のアジアNIEsも核の候補であり、実際小さな核にはなるはずであるが、経済規模からみて東アジア全体の集積の中心にはなれないであろう。ASEAN諸国は個々には核となるには経済発展のレベルが十分でなく規模が小さすぎるが、ASEANとしてまとまることができればある程度の核として発展する可能性はある。経済的集積が可能となり経済効率を高めるには経済取引の標準化がすすみ、それらを支える技術・知識のレベルが上がり普及しなければならない。これらの視点からみると、東アジアは多様な困難を抱えている。

中国は社会主義を維持しながら経済システムとして市場経済化を目指している。中央の計画による資源配分と市場を通じた資源配分を共存させることは容易ではない。市場経済が発達した地域と計画経済が支配的である地域の共存は取引システムの標準化を妨げるものである。国営・公営の組織が民営化され、私有財産の概念が次第にゆきわたるには時間がかかる。政治的な社会主義を維持する限り、その時間の流れはゆっくりしたものとなると考えられる。旧ソ連の国々の急速な市場経済化が必ずしも良い結果を示していないことから、中国の漸進的な手法を評価しないわけにはゆかないが、東アジアの経済的集積を急ぐ視点からは、漸進主義は足かせとなる要因である。中国内部の生産要素(労働)の移動に対する制限も取引の標準化を妨げるものである。資金を最も効率良く配分するのではなく公平に配分する場合、非効率な運用によるロスが生じ、資金の集中でもっと高度な経済レベルが達成できるチャンスを逃すことになる。労働の移動の制限からは、働くことから得られる訓練の機会と人的交流から得られる知識の移転と共有が抑えられる。標準化は実際には、人に受け入れられ人を通して運用されるもので

あるので、人の移動の制限は標準化を遅らせることとなる。この点も中国の漸進主義とは合致しても集積の達成を阻む要因となる。ただ中央集権的な体制は、標準化に向けた努力がひとたび政策方向として決定されたとき、その実現が早いという体質を持つことは、経済の集積にとってプラスの材料である。

集積に必要な技術・知識の水準は、中国においてはまだ外国からの導入が中心で、自国内では模倣促進の段階である。外国企業の直接投資を通じた技術移転・経営ノウハウ移転は急速に進んでいるが、広大な国土に拡散するには時間を要する。アメリカ・ヨーロッパに多くの留学生を出し、帰国した学者・技術者も多いが、国内よりも待遇の良い海外への頭脳流出となるケースも多い。外国からの直接投資の受け入れは、経済特別区などの限られた地域が多く、労働の移動が制限されていることから、地域の企業に最新に近い技術が移転されるのは容易ではない。低賃金に頼る経済成長は、技術革新を伴う経済発展に結びつくのに時間を要するであろう。組織の管理システムに関する技術・知識の普及にも問題がある。もともと社会主義的な管理システムに慣れているため、組織内のコミュニケーションと意思決定のやり方に社会主義と中国的な慣行が残っていて、現在のシステムの構築と普及には時間を要する。経済的集積のレベルを高めるには全体的な技術・知識のアップが必要で、そのための時間と投資が必要である。

中国で経済的集積がすすまない理由の一つに、政治的なリスクがある。香港の問題と台湾の問題と沿岸部と内陸部の経済格差の問題である。香港の返還はスムーズに達成されたが、香港と中国本土との経済的つながりは以前のシステムを変えない形で進展している。香港が中国の輸出入の玄関口としてのサービスを担当しているため、金融・情報の集積はなされているものの、その本土との一体化が進みにくい状況である。中国の地理的は広さを考慮すると、香港への集積を更に高める必要がある。台湾との問題は、非常に政治的であるが、経済的な側面に限れば華僑などを通じた人的ネットワークと台湾の対岸の発展が中国経済に果たす役割は大きい。しかしながら、政治的なリスクは投資規模を小さくし、規模の経済や範囲の経済による利益を小さくし、長期的なプロジェクト

に対する投資を控えさせることにもなっている。沿岸部と内陸部の経済格差は、社会主義の政治運営にとってネックとなりかねない。経済発展には経済格差はつきのものであるが、格差があまりに大きくなると政治不安から、経済発展の遅れをもたらすことにもなる。

中国は、東アジアの経済的集積を考える前に、国内でいかに集積を高めるか、取引の標準化を計るかを見据えていなければならない。

ASEAN諸国はASEANのFTAを進めていて、経済的集積の利益を内部に残す努力をしている。ただ、ASEANの全体を束ねる機構が十分働いているとはいえない。いまだ必要に応じて、メンバー国から関係する閣僚・官僚が集まって議論し、終われば問題は各国に持ち帰って処理される。ASEANは常駐の人材で継続的な業務をこなすだけでなく、常に重要な問題を議論し将来に向けた政治・行政の権限を委譲できる機関とならなければ、ASEANとしての結束が強くない。東アジアは多様であるといわれるが、ASEANの多様性がその顕著なものである。多様性は経済的標準化を困難にする。取引の標準化は、華僑のつながりと日本の援助と海外直接投資のネットワーク、さらにはアメリカ企業・ヨーロッパ企業の進出などによって、多様なものが共存しつつ、模索される状況にある。

ASEAN諸国の多くにおいて、開発独裁とも言える強い指導者のリーダーシップに頼った経済発展は、技術・知識を広くゆきわたらせるよりも、指導者のサポーターとなる管理者を育て、指導者に都合の良い組織を作ったといえる。その意味では技術・知識の水準の底上げにはマイナスであったかもしれないが、積極的な行政主導の開発がなければ、そもそも技術・知識の蓄積が進まなかった可能性が高い。アジア通貨危機以降、クローニ・キャピタリズムとして批判されることになるが、標準化の方法として政府主導のシステムの評価はもう少し先でなされるべきかもしれない。いずれにしても、経済発展の初期の段階における経済的集積には主導者のリーダーシップが必要であり、ASEANとしての集積を計る場合にも同様のことがいえ、ASEANとしての権限を委譲された機関がリーダーシップを発揮するシステムが必要である。しかしながら、各国の独裁的な指導者は権限

の移譲することに積極的ではないので、その実現が困難となっている。

ASEAN諸国内部にもASEANとしてまとまることを困難にする要因がある。もともとASEANは共産主義の脅威にグループとして対抗するために結成されたものであるが、その脅威が弱まるにつれ経済グループとしての活動を強めていった。ベトナム・ラオス・カンボジア・ミャンマーが市場経済化しASEANに加盟すると、既存のメンバーはそれら新ASEAN 4 に対する対応に迫られることとなった。ASEAN諸国の内部における経済格差は、都市と農村で大きく、経済発展による標準化には時間を要する。旧ASEAN 6 中の経済格差も大きい。シンガポールは一人あたり所得も高く、金融サービスの中心としてASEANの核として機能する能力をもつが、国としての規模が小さすぎる。ブルネイは石油に依存して裕福である特殊な国であり、輸出志向的工業化による発展を目指すASEAN4(フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア)とは異なる。ASEANの特徴は、ASEAN 4 の特徴によって代表されることが多いが、それらの4国においても差異は小さくない。フィリピンは英語が用いられている点で国際活動に有利であるにもかかわらず、政治的な不安定と貧富の格差が経済発展のネックとなっている。マレーシアは華僑と原地民との融合に問題を残しながらも、マハティール首相の強いリーダーシップの下で、家電などの製造業の工業化に成功している。タイは仏教と王室を重んじる伝統的な社会システムを残す国であり、政治的民主化が進んでいるが、逆に指導者のリーダーシップに欠けるところがある。地域統合に関しては重要な役割を果たして、タイ周辺の地域とパーツ圏を形成するなど市場経済化の促進に寄与している。

新ASEAN 4 が旧ASEAN 6 と経済発展の水準が異なる点は、今後の経済統合の一番のネックとなる。新ASEAN 4 のなかでの経済発展の格差も大きい。ベトナムはアメリカとの戦争の痛手を克服しながら、社会主義的な経済発展を進めたあと、市場経済化に転じ急速に発展してきている。海に面した地理的立地条件もよく、中国に接していることは、中国の経済発展の利益にあずかる可能性が高い国であり、ベトナムを起点に中国に進出する場を提供できる利点も持っている。ラオスは山間

部にあり工業化には適さないかもしれないが、水力発電などを利用する独自の経済発展が描かれている。ミャンマーは軍事政権の民主化が要求されているが、まず政治的安定が不可欠でいまだ経済発展の準備段階にある。カンボジアも同様であり、市場経済化の遅れがあるものの、周辺のASEAN諸国に対する競争心も強く経済発展に対する意欲は大きい。

これらASEAN10が一つにまとまって、経済的集積を形成し取引の標準化を達成することは容易ではない。ASEAN自らが中心になってASEAN的標準化を求めることが難しいとすると、外部の主要国に依存しつつ、アメリカ的標準やヨーロッパ的標準あるいは日本を中心とする東アジア標準(それが形成可能として)によって集積のレベルアップを計るのが正しい選択かもしれない。

日本は80年代までは東アジアの奇跡をささえた国である。プラザ合意の後の円高は輸出製造業の東アジアへの移転(海外直接投資)を促進し、それは日本からアジアNIESに向かっていった経済発展の波をさらにASEANにまで及ぼすこととなった。90年代前半はバブルの崩壊によって、国内需要が落ち込むなかで、さらに円高が進み(一時期1ドル80円を切る)直接投資は主要企業だけでなく、系列の下請け中小企業までも生産拠点を東アジアに移すこととなった。中国市場の有望性が期待され、経済発展の波は中国さらには新ASEAN 4 にまで及ぶこととなった。日本はバブルの後遺症と企業の移転後の空洞化現象を新しい産業で埋めることができず、東アジアにおける相対的なリーダーシップを発揮する力を弱めることとなった。バブル後の不良債権問題、金融機関の競争力の低下、財政赤字の累積などの国内問題をかかえて、国際的な役割を十分果たすことができない状況が持続し、1990年代は日本の失われた10年とも言われることとなった。

90年代に日本がなすべきことは、ハイテク産業にすばやく転換し、東アジアに労働集約的製造業を移しながら企業のネットワークを強固にし、日本的な取引標準を東アジアの標準に擦りあわせ、東アジアの経済集積の核となる準備をすることであった。1997年に始まるアジア通貨危機は、日本のアジア進出企業に大きな痛手を与え、日本のアジア救済支援による負担も小さくなかった。政治

的混乱を深めたインドネシアを除いて、ASEANはV字と言えるほどの回復を示し、進出した日本企業も一応落ち着くことになるが、アジア通貨危機後の低迷企業は欧米の企業によって買収されるケースが多くなり、東アジアにおける日本の相対的地位が低下したことも事実である。しかしながら、アジア通貨危機の支援にあたって、IMFはアメリカの標準を植え付ける方向の条件を提示し、交渉にかかった時間だけでも東アジア危機（経済の急落）を大きなものとした。このことで、アジアのセーフティネットはアジアの手で築かなければならないという意識を東アジアに植え付けたことは、東アジアの経済集積に向けた動きを強めることとしてはプラス材料となり、日本の役割に対する期待とそれぞれの国におけるグローバル化への対応を早めることとなった。

#### 4. 日韓の経済協力

中国やASEANは日本に対する経済協力関係を強めることを望んでいるが、それと同時にアメリカやヨーロッパとの関係も維持する必要がある。日本が東アジアの集積の中心的コアとなりリーダーシップを発揮する場合の、最初の交渉相手として中国あるいはASEANを選ぶことは得策ではない。戦略的には、類似の立場にある韓国が協力相手として重要である。

日本と韓国は経済構造が非常に良く似ている。それは戦前における両国の統合下の経験と、戦後の復興における日本モデルを韓国が模倣することによってもたらされたものである。韓国の経済発展の日本の発展に対する遅れは、南北に分割された韓国は市場規模が小さく、また軍事支出のためにインフラ整備が遅れ、投資資金の規模も十分でなかったことからもたらされている。日本に追いつくことを目標にすることで、駆け足の成長を求めた韓国は、国内の技術開発力など経済の集積を強める力においては不十分であるが、先進国として集積のコアになる力をつけてきている。アジア通貨危機はまさに韓国の経済構造調整のために準備されたといえる側面がある。財閥を崩し、金融システムを近代化し、外国資本と提携共存しながら厳しい競争環境にそなえる経済システムが形成されつつある。しかしながら、国内市場が小さい

ことは規模の経済が重要な競争力要因となってきた状況で、経済発展に大きな足かせとなっている。

日本は韓国の経済的な追い上げをうけて、常に改革を迫られてきた。労働集約的産業が韓国に奪われると、資本集約的産業の競争力を高め、それが圧迫されると日本はハイテク産業に活路を求めてきた。しかしながら、日本と韓国との競争も無視できないものの、日韓は共通の競争相手に対峙する状況が増えている。その一つはASEANや中国の追い上げであり、アメリカ・ヨーロッパの多国籍企業との競争や政府間の貿易交渉もその重要なものである。すでに述べたように、日本はASEANに直接投資を行うことで日本のネットワークを形成しているが、国内は空洞化を危惧される状況である。韓国もASEANに直接投資を行い企業の生き残りを計っているが、日韓の競争はお互いの収益を小さくしている。日韓企業が棲み分けをして、規模の経済を活かす必要がある。日韓企業の多くの面における類似性は、日韓の企業ネットワークの実現に関して有利な要因となると考えられる。中国に対しては安価な農産物や衣類の輸入に対する緊急輸入制限などを発動する摩擦を生んでいる。対中国輸入政策として、日韓の協調があれば中国からの報復などでこうむるマイナスを交渉によって小さくすることができる。また、日韓は競って中国市場に進出している。直接投資の条件交渉は、中国に都合の良い形に押さえ込まれることも多く、企業が進出した後で中国行政機関からのいろいろな要求で十分な利益が確保できなくなることもしばしばである。中国との交渉にあたり、日韓が競争ではなく協力すれば交渉は有利な条件に導き、多くのリスクの軽減につながるはずである。欧米を基盤とする大企業と日本や韓国を基盤とする企業との競争においてはそれぞれのホームマーケットの大きさが競争力に影響するので、国内市場の狭隘は日韓それぞれの企業にとって不利な要因となる。ここでも日韓の市場を統合して競争力の基盤を強める誘因がある。また、輸出志向の強い日韓の製造業は、欧米との貿易摩擦に苦慮し、それはしばしば政治問題に発展することになるが、ここでも日韓の協調は交渉力を高めることになる。

日韓は北朝鮮の問題でも政治的に協調的な行動

が求められることになるが、経済的に協調するインセンティブは拡大している。中国の追い上げと発展や欧米の大企業との競争に対して、どのような協調戦略をとるかが重要である。日韓の経済的協調は、日韓自由貿易協定の締結を目指すことで大幅な進展を示すことになろう。日韓は、21世紀にむけて多国間主義に二国間主義の政策を織り交ぜる方向に基本政策路線を変更してきている。WTOの多国的交渉の成果が期待されない状況で、世界の潮流において二国間のFTAの増加が顕著になっている。この流れに乗り遅れると、日韓は世界の主要な経済ブロックの外部に押し出されることになる。これまでの多国間主義のもとでの自由な国際貿易・投資システムという公共財をフリーライドする利益が小さくなってきている。国際的寡占構造と市場の囲い込み戦略に国家政策戦略が結びついたゲーム論的な環境が強まっている。日韓は協力することでゲームを有利に導かなければならない。

日韓FTAのコスト・ベネフィットは、完全競争の枠組で説明される貿易転換・貿易創出の効果では十分捉えることができない。むしろ寡占的貿易論、あるいは独占的競争の枠組で議論されるべき状況にあるといえよう。特に輸出製造業に関しては、独占的競争モデルにおけるFTAの効果が有益なインプリケーションを与える。確かに規模の経済の大きな企業が独占的に支配するが、製品差別化が可能であれば、多くの企業が異なる製品に特化することが可能となり、規模の経済によるコストダウンと製品の多様化による最終消費者のバラエティ利益が期待される。もちろん競争力を失って退出に追いやられる企業もであるが、大きくなった市場において他の有利な生産物の生産に生産要素をまわす余地を生み出すという意味から歓迎されるべきことである。もちろん、FTA形成直後の調整プロセスには調整のコストを伴う。日韓FTAによって淘汰される企業は、グローバル化の進展した国際市場での生き残りは到底期待できない。国内の保護政策によって維持されている農業や漁業におけるFTA締結後の比較優位の変化には過剰に反応すべきではない。特にGDPに占めるそれらの産業の比重の低さを考慮すると、補助金などで補償が十分可能である。

日韓が関税などの通商政策で共通の標準を設定

することは、市場拡大のインセンティブもあり難しいことではないと考えられるが、通貨・金融の面での協力・標準化は二国間では容易ではないと考えられる。金融部門は日本・韓国ともに国際競争力を欠いている。政府の保護のもとで、産業政策の資金面におけるシステムとして、日本のメインバンクや韓国の財閥への融資窓口となる銀行が創設された。産業（企業）をコントロールするシステムとして保護され、その多くの保護的規制は金融の技術革新のインセンティブを削ぐこととなった。金融の自由化は、外国銀行の国内参入を可能にし、国際競争力で絶対的に劣るだけでなく、製造業などに対する比較劣位は明らかである。金融の自由化は、金融機関の統合と比較劣位による自国金融機関の縮小をもたらす、金融を通じた産業政策を維持したい政府の意向と合わないこともしばしばである。しかしながら、国内の金融が国際的な市場に組み込まれることは、金融業における規模の経済・範囲の経済の働きを考慮すると、むしろ自然である。間接金融から直接金融に比重を移す一方で、政策金融はそれ自体国策として確保することも必要となる。日韓の金融市場の垣根が取り払われるならば、比較劣位にあるとはいえ両国の競争力を持った金融機関を残すことが可能となるであろう。金融においては、経済統合のメリットは、競争力の強化よりも外国銀行からの競争に対する防衛的意味が強いと考えられる。

日韓の通貨面での協力は東アジアの通貨協力といった大きな枠組の中で考える必要がある。円とウォンの為替レートを安定化することは、日韓の経済取引を容易にすることは確かであるが、ウォンはUSドルと強く結びつき（ドルベッグに近いと考えられる状況もしばしばである）、円はUSドルに対してかなりの変動を示している。東アジアの通貨は、ドルベッグによって大きな通貨アタックを呼び込むこととなったが、その反省で為替レートの変動をバスケット方式に変えたとしているものの、ドルベッグに回帰する傾向は強い。韓国についても同様であり、日韓の為替レートを安定化するには、日本が円ドルレートを安定化するか、円を中心としたシステムを浸透させるか（東アジアにおける円の国際化）のどちらか、あるいは両方が必要となる。東アジアにおける円の国際



化には、円の供給すなわち日本の貿易赤字が近道であるが、日本の黒字体質は徐々に修正されつつあるものの、急速に赤字が定着することは考えられない。石油などの資源・エネルギーや農産物に対して大幅な輸入超過があるので、東アジアに対して大幅な赤字を持続することは困難である。韓国に対して日本は貿易黒字であり、これが日韓FTAを韓国に躊躇させる原因でもあった。円が韓国に累積しない限り、日韓貿易において円が取引通貨に定着することは難しい。韓国がドルペッグに近く、日本も対ドルレートを安定化できれば、円とウォンのレートは安定化する。しかし、それはIMFの調整可能釘付け制度の失敗の反省の下になされなければならない。日韓だけではレートの安定化は容易ではないであろう。

日韓の経済集積がなされた場合のメリットの一つは、取引の標準化に関するものであろう。日韓の経済構造や、組織構造、市場構造が類似していることは、すでに述べたとおりである。市場メカニズムは重要ではあるが万能ではない。特に寡占的な産業構造あるいは独占的競争の場合、経済効率がゆがめられる。組織構造に関しては、確かに効率性を上げるシステムの確立において、情報・知識の交換・向上の競争的な環境なしでは困難であろうが、そこでも地域の文化的な価値観を基礎とした人間行動の特色が反映されている必要がる。日韓の市場・組織構造は似通っていて、日本的標準・韓国的標準ともいえる取引の特色をもち、その特色が取引の効率性を高めている。もし他の取引標準によって市場・組織を運営しなければならなくなると、効率は低下する。すくなくとも短期的にはその調整コストを伴う。アジア通貨危機以後の韓国は、M&Aなどで欧米の外国資本が参入し、韓国的標準はクローニ・キャピタリズムの一環として排除される方向にある。日本についても、バブル崩壊からの脱出に対して、もっと市場の透明性を高め、組織に説明責任を課すなどアメリカ的標準が進展してきている。日韓のそれまでの標準が、グローバル化のなかで変換を余儀なくされていることは確かであるが、日韓にとってアメリカ的標準がベストではないはずである。今後はより良い標準を求めた模索がなされることになるが、規模の経済・範囲の経済がはたらかなければ標準としての意味がないので、標準の擦りあ

せについて日韓の協力が必要となる。日韓の間でも標準は異なるが、その擦りあわせはそれほど困難ではなく、東アジアへの日韓企業のネットワークを考えると、規模の経済・範囲の経済を確かなものにするためにも日韓的標準を戦略的に意識しなければならない。

## 5. 東アジアの経済統合

東アジアの経済統合において、FTAに関してはAPECの場における関税引き下げの動きを基礎に、日韓FTAを核にした統合戦略が有効と考えられる。東アジアの経済統合において、通貨統合に関しては、円の国際化と同時に、ドルペッグに注目し円ドルレートを安定化する手法が有効と考えられる。

東アジアの経済的集積は、特に政策的な国際協調の枠を強めなくても、他の地域に比して相対的にスムーズに進展すると予想される。東アジアの域内貿易の相互依存は急速に高まっていて、地理的に多くの国が集まっているヨーロッパ程ではないものの、アジアの異質性と空間的距離を考慮するとすでにかかなりの集積が進んでいるといえよう。しかしながら、アジアの異質性と経済発展の格差の存在が、さらなる集積を妨げていることも事実である。

APECの枠組で貿易の自由化を率先して行う機運が高まっていた東アジアは、アジア通貨危機によって大きな打撃を受け、各国はもう少し国内と近隣国の関係を修復しながら経済発展を考える方向に政策スタンスを転換したようである。また、アジア通貨危機に対して適切な政策的対応を行う枠組を形成する役割を演じることができなかったAPECは、その存在意義を問われる状況となり、WTOを補って多角的な自由貿易を推進するという役割も影の薄いものになってきている。代わって二国間の自由貿易協定(FTA)が世界的に注目され、多国間主義を基本にしていた東アジアはFTAで出遅れた状況にある。他方で、アジア通貨危機が東アジアに連帯感を強めることになったことも事実である。東アジアの国々は、国内の経済的集積を計りながら、東アジアの一体感を意識し始め、東アジアに二国間(2地域間)FTAのネットワークを形成する動きが生じている。しかしなが

ら東アジアを一つにまとめる東アジアFTAは、研究者の議論にはあがっているが、具体的な実務的検討にまでは至っていない。東アジアFTAに関しては、APECの場における関税引き下げの動きを活かすべきである。関税引き下げがなされれば、FTAの実現は容易となる。

中国はASEANとのFTAを呼びかけ、日韓中3国とASEAN(ASEANプラス3)を巻き込んだ経済協力の場が形成され、東アジアのセーフティネットの実現のための話し合いが進展することとなった。しかしながら、第3節で述べたように、メンバー国それぞれに内在する問題をかかえているので、東アジアFTAに集約されるには時間がかかる状況である。その間に、日本とシンガポール、韓国とシンガポール、日本と韓国といった2国間FTAの話し合いが進められることとなった。ただ、国内問題を抱えるとはいっても、メンバー国に東アジアFTAにまで拡大した経済集積を形成する十分なメリットがあれば、東アジアFTAの検討は進められるはずである。

経済集積には核となる地域が必要である。核となる地域は、集積を形成するだけの技術・知識をもち、それを周辺に移転することで周辺の経済発展に寄与すると同時に核への集中を高めるという循環を持続させるエネルギーを供給しつづけなければならない。日本だけでは核となる力に不足があるかもしれないが、日韓の協力が実現されれば、核となるエネルギーは格段に高まる。日韓をあわせた市場の規模、技術力、アジアに適した取引標準などは、ASEANや中国にとって十分魅力がある。もちろん中国やASEANが日韓の核に対する周辺を形成するといった構図は単純すぎる。当然中国沿岸部は一つの核となり、シンガポールを中心としたASEANネットの心臓部は核となる。ただし、現段階では技術・知識水準からみて日韓がもっとも重要な核となる可能性が高い。

ASEANのFTAはそれ自体時間のかかる問題であり、中国の沿岸部と内陸部の経済格差の是正と市場経済化による全体的な経済発展も漸進主義的に進められることとなるであろう。その間NAFTAやEUからの東アジア諸国へのFTAの勧誘がある。NAFTAやEUの周辺に押し込められないためにも、東アジアFTAは内容よりも外形としてまず枠組を与えておかなければならない。通常FTAに

関しては、多くの例外規定をもった実質の薄いものから、例外規定の少なく自由化の進んだ質の高いものまでいろいろなレベルがあるが、東アジアに関しては質よりも外形を先行させなければならない。もちろん内容が伴うに越したことはないが、それにこだわると実現が困難となるであろう。内容を薄くすると、実効性を伴わないというAPECの場合と同様な問題も危惧されるが、東アジアFTAのメンバーはAPECほど多くなく、しかも日韓中という政府の指導力が強い国がメンバーとなって形成されることになるので、それら3国に亀裂が入らない限り、実効性は次第に強められるはずである。

これまでの東アジアは、実質的な相互依存の高まりを重視し、外形の形式的な枠組を強固にすることにはあまり関心を示していない。これがAPECにおける手法であり、アジア的やり方として注目されたものであったが、NAFTAとEUに対抗するぐらいの経済集積を狙う場合には、ルーズな外形では統合の進展は容易ではないであろう。EUの長い道のりも、目標の大枠に対する合意が先にあり、実質を伴う形での内容の充実はむしろ後からついてゆくものであった。東アジアの集積に関しても、まず大きな目標に関する合意から固めることが必要となる。その合意に導くリーダーシップは日本だけでは反発も大きいので、まず日韓の集積協力が必要となると考えられる。そのあとで、日韓のリーダーシップによる対中国、対ASEANとの交渉が不可欠となる。

FTAの形成に関しては、それほど問題がないであろうが、通貨協力(統合)に関しては、実現は容易ではない。通貨スワップとかアジア通貨基金構想は、メンバー国の通貨に対する自主権を大きく規制しないので、それほど困難ではない。しかし、通貨に関する主権の部分的あるいは全面的放棄は容易ではない。通貨主権を譲る場合、どのような代替通貨が用いられるかがポイントとなる。NAFTAではUSドルが、EUではユーロのまえにはドイツマルクが中心となる通貨の役割をはたしていたが、東アジアでは円がその役割を演じていない。むしろUSドルが日本以外の東アジア諸国の対外取引で中心的な役割を果たしている。ドルベッグに近いかたちでそれらの通貨がUSドルと結びついていることは、問題点も多いが、逆にそれは

統合の糸口を与えていると考えられる。

為替レートを自由に変動させれば、フローの經常収支を適切な水準にもたらしように、またストックでは異なる通貨資産の収益率の格差を調整するように決定される。しかしながら、為替レートを例えばUSドルに固定させると、対米の通貨調整ができなくなるばかりか、それ以外の外国通貨との為替レートの変動からの影響を大きく受ける可能性が生じる。為替レートの調整を縛ると、長期的には金融政策を独立な政策手段とすることができず、長期的には貨幣数量の受動的な増減などに任せなければならなくなる。資本移動の自由化とからめると周知のトリレンマの問題であるが、為替レートの固定ではなく、単一通貨を用いれば問題の多くが解消される。もちろん通貨に対する主権は単一通貨をコントロールする当局に委ねられることになる。通貨価値を安定化させて、通貨の有用性を高めることは、発展途上国だけでなく先進国についても、大きな便益をもたらす。東アジアの多くの国が通貨をUSドルに固定させることは、通貨の利便性を高めるためであり、これは最適通過圏の理論の基本となることからである。東アジアではUSドルにペッグすることで最適通過圏におけると同様の便益とコストをもっていることになる。

東アジアに単一通貨をつくる基盤として例えば円といった域内特定国通貨でなく、USドルがその役割を演じている状況では、USドルと切り離れた東アジア単一通貨は考えにくい。単一通貨をUSドルと交換比率を固定する（安定化する）ことは、メンバー国の通貨自主権を放棄する合意を得る一つの条件となるであろう。日本円のドルペッグが当面一番問題となるが、円ドルレートをどこに固定するかについては容易に合意を得ることはできないかも知れない。しかし、固定した後のヒュームのルールが作用するプロセスを政策的に維持する日米間の合意がなされ、実行されるのであれば、IMF固定レート制の崩壊の愚を繰り返すことはないであろう。為替レートに関しては、経済発展に伴う生産性の上昇と価格競争力の変化に応じて、長期的には為替レートの変更が必要となるという考え方もある。個別ドルペッグを実施している場合には、レートの変更を狙った投機アタックは裂けられないが、東アジアで単一通貨を使用す

る場合、アタックに対抗する力も大きく、政策的規制も国際的な合意を得やすくなると考えられる。東アジアにUSドルとペッグする通貨圏を形成し、内部の個別の通貨の変動リスクを解消するために、単一の通貨ACU（あるいはアジアドル）を用いる方向に進む戦略での合意が必要である。

かなり大胆な発想で論理的な詰めが不足しているが、東アジアの経済統合の実現へのシナリオは、以下のようにまとめられる。はじめに東アジアの経済集積の中心となる核を形成し、そこでの経済取引の標準化がなされなければならない。それによって、集積の内生的な発展が生じることになる。戦略的に核となるのは、日韓FTAであり、日韓の取引標準の擦りあわせが必要となる。その後、日韓の核との経済的連関を強めるインセンティブを中国やASEANに対して与える。APECにおける関税引き下げの方針を活かしながら、東アジアの相互依存を強めることでインセンティブが高まり、東アジアFTAが進展すると考えられる。東アジアの通貨統合に関しては、円の東アジアにおける国際化も必要であるが、ドルペッグの強い東アジアにおいて、むしろ日本がイニシアティブをとって、円ドルレートを安定化し、ドルペッグ的な東アジア通貨圏を形成し、さらに東アジア単一通貨にまで高めることで、東アジア経済統合が可能になると考えられる。東アジアの経済統合に関して、質の高い内容よりもまず合意する戦略が重要である点を強調しておきたい。

#### 参考文献

- J. De Melo & A. Panagaria eds., *New dimensions in regional integration*, Cambridge University Press, 1993
- 河合正弘他編著『アジアの金融資本市場』日本経済新聞社1996年
- 青木健・馬田啓一編著『地域統合の経済学』勁草書房1999年
- Igawa, K. & B. Kim, "A Note on Possibilities about Japan-Korea Free Trade Area: A Strategic Approach", *Kobe Economics & Business Review*, 44th, 2000
- 奥田英信『ASEANの金融システム：直接投資と開発金融』東洋経済新報社, 2000年
- B. Kim & K. Igawa, "Monetary Cooperation in

- East Asian Countries: A Possibility from Macro Economic Indexes and Intra - Regional Trade Dependency”, *Kobe Economics&Business Review*, 45th, 2001
- 小田正雄・後藤純一「地域経済統合」大山道広編『国際経済理論の地平』（第6章）東洋経済新報社2001年
- KIEP（Korea Institute for International Economic Policy）, “Economic Effects and Policy Implication of Korea-Japan FTA” December 4, 2001
- IIMA（Institute for International Monetary Affairs）, *Report on the study group on Strengthening Financial Cooperation and Surveillance（Kobe Research Project）*, February 2002
- B. Kim & K. Igawa, “Japan-Korea Free Trade Area and their Structural Reforms”, *Kobe Economics & Business Review*, 46th, 2002
- Inkyo Cheong, “The Economic Impact and Strategic Importance of the Korea - Japan Free Trade Agreement（FTA）”, *Journal of Economics & Business Administration（Kobe University）*, 2002
- 山澤逸平「東アジアの地域経済協力と日本の戦略」『IT時代と国際経済システム：日本国際経済学会の成果を踏まえて』（第7章）日本国際経済学会編2002年
- KIEP, *International Conference on Prospects for an East Asian Free Trade Agreement*, Sept.27, 2002
- 金 奉吉・井川一宏 共編著 『韓国の構造改革と日韓・東アジアの経済協力』研究叢書60, 神戸大学経済経営研究所2003年